

平成 29 年第 3 回定例会 決算審査特別委員会 菊地ルツ 質問内容  
10 月 3 日（火）教育費

◇ 道内高校の適正配置計画における南商の間口の考え方について

帯広市立南商業高等学校は昭和 34 年に開校して以降、地元の事業者・企業からも即戦力としての人材を輩出し、地元経済界を支える存在と言っても過言ではないと考えます。  
近年、少子化の社会情勢から、北海道教育委員会は公立高校の適正化計画を進め、現在のところ公立高校配置計画として、道立高校を含めた間口について、平成 32 年度までの計画が示されており、平成 36 年度までの 4 年間で、2～3 学級相当の調整が必要とされ、帯広市内において学校・学科の再編整備や定員調整の検討が必要との見解が示されたところです。  
来年度は三条高校の間口が一間口減となり、他地域では市立高校にも間口減の波が押し寄せている。今後更に市内の高校の間口が減少していくのではないかと懸念、そして南商もその例外ではないという事実を受け止め、帯広市の考え方と動きについて質しました。

帯広市高等学校間口対策協議会は、帯広市 P T A 連合会、帯広市中学校長会、帯広市並びに帯広市教育委員会で構成されており、市内中学校卒業生の高校への適正進学と高校間口の確保について協議や要請活動を行っています。

平成 28 年度については、市内高校の間口減との計画がなかったことから、道教委が主催する「公立高等学校配置計画地域別検討協議会」の前に、協議会での対応、対策等については、1 度のみ開催となったところだが、市内高校の間口減等の計画が公表された場合については、帯広市、帯広市 P T A 連合会、帯広市教育委員会で今後の対応と、それぞれの活動について協議し、必要に応じて、北海道ならびに北海道教育委員会へ間口維持の要望などを行ってきたとの答弁に対し、道教委は既に次期計画に向け動いていること、市内高校の間口現計画が公表された時点では時すでに遅いことを指摘しました。

現在予算額決算額ともに 0 円の「帯広市高等学校間口対策協議会」に対して予算付けし、道教委に対し頻繁に、直接の要請活動や調査が出来るようにするべきと指摘、提案しました。

◇ 食育推進事業の考え方について

帯広市の学校での「食育」は、市内 5 つの小中学校に 5 名の栄養教諭は配置され、担任との連携を図りながら進められているものと、栄養教諭が配置されていない所については、現在 2 名の食育指導専門員を教育委員会に配置し、各学校の要請に応える形で派遣し、食育指導を進めてきている。

今年度からは全小学校の 1 年生の教室に、食育指導専門員を派遣、これまでの奇数学年に限定した指導から、偶数学年にも拡充した派遣を進めており、派遣学校数及び学校数は増加傾向にあります。

今後更に食育指導にニーズも高まるという予想と、教育委員会としても食育指導を拡充していきたいとの考えの中で、2 名の食育専門指導員体制に不安があります。学校に配置された栄養教諭、そして教育委員会が派遣している食育専門指導員の増員の必要性について質し、求めま

した。

◇ **特別支援学級に関わる考え方について**

帯広市立の小中学校には、知的学級、自閉症・情緒学級、肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級、難聴学級といった特別支援学級が開設されており、児童生徒数は平成 28 年度現在で小学校 98 学級 563 名。中学校 45 学級 233 名。合計で 143 学級 796 名。個々の障害特性や成長に合わせた指導はもちろんですが、教育環境の中での合理的配慮についても求められるところです。難聴学級においては、磁気ループ式システムを生涯教育施設から借りうけて教室で活用していると聞くと、専門家のお話では動きの活発な児童生徒には据え置きタイプではなく、FM 型の送受信機の補聴システムが適しているとのことであった。他自治体では教育委員会で準備しているところも少なくないと聞くと、帯広市においてもそのような対応が望ましく、取り組みを求めました。